

I 「意見書」の趣旨

II 自治体立病院を取り巻く環境

1. 自治体病院の性格
2. 診療報酬体系
3. 医師不足
4. 財政問題
- (5. 医学部定員問題)

III 市民病院の現状

1. 診療部門の収支状況
2. 組織機構の在り方
3. これまでの対応策

IV ガイドラインと経営形態の転換

1. 公立病院改革ガイドライン
2. 経営形態転換の課題と問題点
  - (1) 地方公営企業の全部適用
  - (2) 地方独立行政法人
  - (3) 指定管理者制度
  - (4) 民間委譲
  - (5) 統合・廃止
  - (6) PFI 事業
3. 経営形態を変えずに改善は可能か

V 市民病院再建への課題

1. 病院経営の基本的な問題点
  - (1) 基本理念がない
  - (2) 明確・具体的・達成可能な組織目標がない
  - (3) 品質管理システムがない
  - (4) 組織としての一体感がない
  - (5) 病院経営に関する責任感がない
2. 市長(行政側)と院長(事業管理者側)の関係の再構築
3. 市民病院の新しい役割の構築
  - (1) 自治体病院の役割は終わったのか?
  - (2) 個別性と新しい医療秩序
  - (3) 時代の要請の実現
  - (4) 公共性の確保と経済性の発揮

VI 患者との信頼関係構築から新しい市民参加スタイルの構築へ

1. 地域住民を病院のシンパに変える
2. 医師、病院スタッフが地域医療を担っているという強い責任感(プライド)
3. 市民が医療機関の大事さをしっかり受け止める(自分たちが支えるという意識)